

2 1 認知症対策の推進について

(厚生労働省)

【内容】

- (1) 団塊の世代が75歳以上となる平成37年に向け、認知症対策が急務となる中で、認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）は、昨年7月に、新たに平成32年度末までの数値目標が示されたところである。今後、新たな目標の達成に向けた取組を着実に実施していくため、更なる財政措置を講じること。
- (2) 本県においては、昨年9月に「あいちオレンジタウン構想」を策定し、「認知症に理解の深いまちづくり」の先進的モデルを目指す取組を進めており、この構想の推進にあたって、認知症に関する先進医療の研究、提供を行う国立長寿医療研究センターは中核的な役割を担っている。
現在検討が進められている国立長寿医療研究センターの病床機能の強化は、構想の取組の一つとしても掲げられており、国及び本県の認知症対策を前進させるために必要不可欠であるため、国として必要な支援を行うこと。

(背景)

- 我が国の認知症の人の数は平成24年の推計で約462万人が平成37年には約730万人となり、65歳以上高齢者における割合は、現在の約7人に1人から約5人に1人に上昇する見込みである。
- こうした中、団塊の世代が75歳以上となる平成37年を見据え、厚生労働省が関係府省庁と共同で平成27年1月に策定した「認知症施策推進総合戦略」（新オレンジプラン）の平成29年度末までの数値目標は、計画期間内に概ね達成されたことから、平成32年度末までの数値目標に更新する等の見直しがされたところである。
- 本県では、国立長寿医療研究センターと平成27年3月に締結した「認知症施策等の連携に関する協定」に基づく取組を推進するとともに、昨年9月には「あいちオレンジタウン構想」を策定し、あいち健康の森とその周辺地域を対象地域として、認知症に理解の深いまちづくりの先進モデルを目指す取組を推進している。
- 国立長寿医療研究センターは構想推進における中核的な役割を担っており、その病床機能の強化は、国及び愛知県の認知症対策を前進させるため不可欠であることから、構想の取組としても位置付けられている。しかしながら、昭和40年代に建てられ、老朽化・狭隘化の課題を抱える病棟は、建設費の高騰を受け、建替計画に基づく平成32年度着工が困難な状況となっている。

(参 考)

◇あいちオレンジタウン構想（平成29年9月策定）

いわゆる団塊の世代の人々が後期高齢者となる平成37（2025）年を見据え、国の新オレンジプランの目標設定年度である平成32（2020）までのアクションプランを、以下の体系により実施。

地域づくり	I 既存の社会資源の機能強化 ①医療資源・介護資源の機能強化 ア 認知症サポート医・かかりつけ医・認知症疾患医療センター・認知症初期集中支援チーム・地域包括支援センター等の連携体制構築 イ 認知症介護指導者の活用による事業所の認知症対応力向上 ウ 国立長寿医療研究センターの病床機能の強化 ②地域の医療・介護専門職の家族介護者支援力向上 ③若年性認知症の人への早期相談支援体制づくり
	II 新たな社会資源（企業・大学）の巻き込み ①認知症の人にやさしい企業サポーターの養成 ②認知症パートナー宣言の創設
	III 社会資源の有機的連携 認知症カフェを中核とした有機的連携の実証
研究開発等	IV 国立長寿医療研究センターを中核とした産学官連携による共同研究等の推進 ①認知症予防の共同研究の実施 ア あいち健康プラザと国立長寿医療研究センターとの連携ラボによる認知症予防プログラムの開発等 イ シンガポール国立大学との連携交流の推進 ②国立長寿医療研究センターの病院機能の拡大

◇あいちオレンジタウン構想推進調査（平成30年1月～平成31年1月）

1 目的

「認知症に理解の深いまちづくり」（あいちオレンジタウン構想）の実現をめざし、構想推進の中核的な役割を担う国立長寿医療研究センターの病院機能等の強化を図るため、老朽化・狭隘化の課題を抱える病棟の建替計画を支援するための調査を実施。

2 調査内容

- ・病院機能強化等のための建設計画の検討
- ・病棟建替えに向けた資金調達手法等の検討